



## G20 首脳が税でしくじれば、市民の怒りは増す

グローバルな公共部門組合のリーダーが、国際企業課税改革を求める独立委員会 ([ICRICT](#)) の見解に対してコメントする。

[2015年6月2日、トレント] “各国首脳たちが、私たちの社会の大金持ちに応分の負担を支払わせることに失敗したら、すでに凄まじいほどに達している市民の不满をエスカレートする危険を冒すことになります。”

このコメントは、現在進められている OECD の税改革プロセスに対する新ハイレベル委員会による [厳しい批判](#) に対してローザ・パヴァネリ国際公務労連 [Public Services International \(PSI\)](#) 書記長が発したものである。

トレント経済フェスティバルのサイドイベントで、ジョゼフ・スティグフリッツやホセ・オカンポ、エヴァ・ジョリと共に本日スピーチを行うローザ・パヴァネリは、「市民には怒る権利がある」と警告する。

“多国籍企業は、巨額の利益を計上していながら、法に抵触しないのだから税を回避するのは OK なのだ」と主張して、私たち全員を嘲けている。」

パヴァネリ書記長によれば、独立委員会の見解は技術的な回答が存在することを明らかにしているが、政治的な意志はいまだに欠落している。彼女は、不平等の拡大は過激主義的政治につながってきたこと、そして今後年内に首脳たちが消極的な税改革に甘んじるのなら、責任を取らなければならなくなるだろうと述べた。

さらに彼女は次のように言った。

「政治家が、世界の最富裕層による応分の支払い回避を許しておきながら、困窮する人々への公共サービスや年金を削減し続ければ、市民の怒りから逃れることはできません。」

彼女は、お馴染みのグーグルからイケア、直近ではマクドナルド [McDonald's](#) に至るまでを名指しして世界中の相次ぐ法人税スキャンダルを指摘して、抜本的な改革が行われない限りは市民の怒りは収まらないと主張した。

パヴァネリ書記長は、企業税の不正に関する情報を市民の目から逸らし続けることで得をする強力な集団がいることは明らかだと述べ、独立委員会の見解を歓迎した。

「独立委員会は、国や企業の利益ではなく、公益に基づいた答えを出すことによって、税に関する議論のきっかけを作りました。」

「G20 首脳の善意にもかかわらず、ノーベル賞受賞経済学者を含む著名人たちは、OECD の改革が根本的な問題に対処していくのかどうか確信が持てないことは明白です。」

「多国籍企業は単一の事業体として行動しているのですから、然るべき課税をされるべきです。個別事業体原則の虚構を推進する政治的リーダーたちは、企業税回避に加担するものとして判断されることになります」と彼女は語った。

さらなるコメントについては [+33 617 46 25 52](tel:+33617462552) に電話を下さい。